



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月7日 東

上場会社名 株式会社カーブスホールディングス 上場取引所  
 コード番号 7085 URL <https://www.curvesholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 岳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 信也 (TEL) 03-5418-9922  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 2022年11月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	27,509	11.5	2,742	69.1	3,311	92.9	2,247	99.0
2021年8月期	24,681	△1.6	1,622	39.0	1,716	47.4	1,129	47.7

(注) 包括利益 2022年8月期 5,237百万円(251.4%) 2021年8月期 1,490百万円(96.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	24.20	—	20.9	8.9	10.0
2021年8月期	12.04	—	13.1	4.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	38,352	12,355	32.2	134.22
2021年8月期	36,284	9,163	25.3	97.63

(参考) 自己資本 2022年8月期 12,355百万円 2021年8月期 9,163百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	3,273	△943	△4,218	7,943
2021年8月期	3,240	△733	△2,309	9,760

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	469	41.5	5.4
2022年8月期	—	3.50	—	3.50	7.00	657	28.9	6.0
2023年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.0	

## 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	8.6	1,905	10.2	1,950	5.4	1,269	5.2	13.79
通期	30,000	9.1	3,700	34.9	3,710	12.0	2,422	7.8	26.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	93,857,493株	2021年8月期	93,857,493株
② 期末自己株式数	2022年8月期	1,800,123株	2021年8月期	121株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	92,888,140株	2021年8月期	93,857,372株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（2022年8月期 1,800,000株、2021年8月期 0株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年8月期 969,231株、2021年8月期 0株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年10月13日（木曜日）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。決算説明会で使用する資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイト（<https://www.curvesholdings.co.jp/>）に掲載する予定です。なお、決算説明会の動画につきましては10月14日（金曜日）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員の満足度向上、会員数拡充に努めております。

また当社グループは2022年12月末までのゴールとして「コロナショックからの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立」を目指しており、当連結会計年度である2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)は、これを確実なものとする年度と位置付け戦略を遂行してまいりました。

事業回復の最重要指標である会員数は、前連結会計年度末69.3万人から6.0万人純増し、75.4万人（オンライン会員を含む）となりました。

サービス産業生産性協議会が実施する日本版顧客満足度指数（JCSI）調査において8年連続第1位（フィットネス部門）となるなど顧客満足度の一層の向上により、月次退会率は低減を続けておりコロナショック前の水準以下に抑えることができております。また年3回の新規入会募集キャンペーンを行い、特に重点施策として位置付けているヤング層（50～64歳）の入会増において着実な成果を上げることができました。しかしながら、オミクロン株の感染拡大などによって社会活動が停滞した影響を受け、回復しつつあったシニア層（65歳以上）の新規入会が低調となったことにより当連結会計年度末の会員数は想定であった76万人を6千人弱下回りました。

会員向け物販においては、プロテインの定期契約者数増加及び高機能新商品による客単価向上等により、年度を通じて好調に推移した結果、当連結会計年度の会員向け物販売上高は過去最高となりました。

なお、コロナショックの影響が大きい店舗の統廃合を進めてまいりましたが、統廃合店の会員様のうち約70%の方は他店に移籍をして運動を継続いただいております。

これらによって、当連結会計年度末の国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数及び会員数は次の通りとなりました。

## 国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数・会員数

	前連結会計年度末 (2021年8月31日)	当連結会計年度末 (2022年8月31日)		※ご参考：コロナ 前実績 2020年8月期 第2四半期末 (2020年2月29日)	
		前連結会計年度末比			
店舗数	1,958店舗	1,947店舗	△11店舗	△0.6%	2,014店舗
内、直営店舗数	75店舗	75店舗	—	—	65店舗
フランチャイズ（以下、FC。）店舗数	1,883店舗	1,872店舗	△11店舗	△0.6%	1,949店舗
会員数	69.3万人	75.4万人	6.0万人	8.7%	83.2万人

(注) 1. 当連結会計年度の新規出店数は15店舗、閉店・統合数は26店舗となっております。

2. 国内カーブス会員数には、オンライン体操教室「おうちでカーブス」の会員数を含んでおります。

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」は当連結会計年度に5店舗出店し、総店舗数は12店舗となりました。

海外事業は、2019年7月にFC本部事業を買収いたしました欧州を重点地域と位置付けています。当連結会計年度末(2022年6月末(決算期のずれにより、2ヵ月遅れでの連結取り込み))の欧州カーブス(イギリス・イタリア・スペイン・他5ヵ国)店舗数は151店舗(全店FC店舗)となりました。

販売費及び一般管理費においては、早期会員数回復のため広告宣伝費を費やしたこと、株式給付信託(J-ESOP及びBBT(=Board Benefit Trust))制度の導入に伴う引当金繰入等により人件費が増加したこと及び円安進行に伴いのれん・商標権償却額が増加したこと(注1)等により、前連結会計年度比4億67百万円増加いたしました。

(注1)のれん・商標権は、Curves International, Inc. 買収時に発生した米ドル建てのものであり、定額法により毎期10,131千ドル償却しております。対米ドルの期中平均為替換算レートが前連結会計年度に比べ、1ドルにつき11.18円円安になったことにより円換算の償却額が113百万円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、275億9百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は、27億42百万円(前年同期比69.1%増)、経常利益は、為替変動によりCurves International, Inc.においてキャッシュの増減には影響しない為替差益が発生した結果、33億11百万円(前年同期比92.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を11億73百万円計上したこと等により、22億47百万円(前年同期比99.0%増)となりました。

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億67百万円増加し383億52百万円(前連結会計年度末比5.7%増)となりました。

流動資産は12億21百万円減少し137億39百万円(同比8.2%減)となりました。これは主に、現金及び預金が15億47百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は80百万円減少し4億24百万円(同比16.0%減)となりました。

無形固定資産は32億73百万円増加し234億1百万円(同比16.3%増)となりました(注2)。

投資その他の資産は96百万円増加し7億86百万円(同比14.0%増)となりました。

固定資産の総額は32億89百万円増加し246億12百万円(同比15.4%増)となりました。

(注2)無形固定資産のうちCurves International, Inc.買収時に発生したのれん・商標権の資産価額が、毎期の償却により米ドル建てでは減少しているものの、対米ドルの期末為替換算レートが前連結会計年度に比べ、1ドルにつき26.10円円安となったことにより、円換算では30億44百万円の増加となっています。

(	前連結会計年度末 169,697千ドル	1ドル=110.58円	円換算	187億65百万円	)
	償却による減少 △10,131千ドル				
	当連結会計年度末 159,566千ドル	1ドル=136.68円	円換算	218億9百万円	

### (負債)

流動負債は3億78百万円増加し93億7百万円(同比4.2%増)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億円および預り金が1億62百万円増加した一方、未払金が2億41百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は15億3百万円減少し166億88百万円(同比8.3%減)となりました。これは主に、長期借入金が23億73百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は11億25百万円減少し259億96百万円(同比4.1%減)となりました。

### (純資産)

純資産は31億92百万円増加し123億55百万円(同比34.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益22億47百万円の計上と配当金7億97百万円の支払いにより利益剰余金が14億50百万円増加した一方、株式給付信託(J-ESOP及びBBT(=Board Benefit Trust))制度の導入に伴い当社株式を取得したことで自己株式が△12億47百万円となったことにより株主資本は2億2百万円増加し88億68百万円(同比2.3%増)となりました。

また、円安進行により為替換算調整勘定が30億10百万円増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して18億16百万円減少し、79億43百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、32億73百万円の資金増加(前連結会計年度32億40百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が31億34百万円、商標権償却額が11億8百万円だった一方、法人税等の支払額が13億38百万円だったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、9億43百万円の資金減少（前連結会計年度△7億33百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が7億17百万円、有形固定資産の取得による支出が2億18百万円だったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、42億18百万円の資金減少（前連結会計年度△23億9百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が31億73百万円、自己株式の取得による支出が12億47百万円、配当金の支払額が7億97百万円だったこと等によるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	22.6	22.1	25.3	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	173.0	217.3	199.2
債務償還年数 (年)	3.0	10.2	5.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.3	32.1	48.9	58.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）2019年8月期は当社株式は非上場であり、期末株価終値が把握できないため記載しておりません。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注4）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2023年8月期の通期連結業績見通しは、売上高300億円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益37億円（前連結会計年度比34.9%増）、経常利益37億10百万円（前連結会計年度比12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億22百万円（前連結会計年度比7.8%増）を見込んでいます。

詳細は以下の通りです。

## (国内事業)

・2023年8月期通期で、新規出店を25店舗、フランチャイズ加盟店の閉店・統合を20店舗予定しており、店舗数は5店舗純増の期末1,952店舗と予想しています。

・2020年2月末83.2万名であった会員数は、コロナショックの影響により2020年5月末54.5万名（休会を除く実質会員数）まで減少しましたが、2022年8月末75.4万名まで回復をいたしました。2023年8月期も引き続き「会員数の回復」に向けて、年3回の魅力的なキャンペーンを実施すること等により新規入会を強化し、期末の会員数は82.4万名（オンライン会員を含む）（2022年8月期末対比7万会員純増）と予想しています。

・会員向け物販売上高は会員数増に応じた契約数、販売数の増加を見込んでいます。また主力商品であるプロテインの原材料価格などの上昇による原価増を見込んでいます。

・2023年8月期上期は、引き続き「会員数の回復」に向けてマーケティングの積極展開による広告宣伝費の投下を行う計画です。しかしながら、会員数増に伴うフランチャイズ加盟店からの広告分担金拠出額の増加などにより、広告宣伝費は前年同期間比減少する見込みです。

・為替変動（円安の進行）によって「のれん・商標権償却費」が前連結会計年度比増加すると見込んでおります。

・男性向け運動施設「メンズ・カーブス」は、新規出店を5店舗予定しており、店舗数は期末17店舗と予想しています。今後の多店舗展開本格化に向けて、ノウハウを磨き上げる計画です。

(海外事業)

・重点地域である欧州（イギリス、イタリア、スペインなど）においては、営業再開によって会員数も回復に向かっています。事業の成長に向けて、オンラインフィットネスの提供など新しいビジネスモデルの実験を積み重ね、変化する経営環境に適応した戦略の立案と実行をしていきます。そのため、2023年8月期は成長に向けての準備期間と位置付け、通期で営業赤字が続く見通しとしております。

今後事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,760,075	8,212,746
受取手形及び売掛金	3,857,456	4,156,396
商品	1,092,413	933,076
原材料及び貯蔵品	4,249	4,117
その他	423,056	651,892
貸倒引当金	△176,103	△219,018
流動資産合計	14,961,146	13,739,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	546,258	560,038
減価償却累計額	△337,995	△362,490
建物及び構築物(純額)	208,262	197,547
工具、器具及び備品	904,706	900,649
減価償却累計額	△607,238	△673,449
工具、器具及び備品(純額)	297,468	227,200
有形固定資産合計	505,730	424,748
無形固定資産		
のれん	1,346,271	1,559,559
商標権	17,431,010	20,258,938
ソフトウェア	815,317	1,204,818
その他	535,473	378,365
無形固定資産合計	20,128,072	23,401,682
投資その他の資産		
投資有価証券	60,200	28,800
敷金及び保証金	291,474	294,434
繰延税金資産	288,275	398,555
その他	53,529	69,855
貸倒引当金	△3,561	△5,083
投資その他の資産合計	689,917	786,562
固定資産合計	21,323,720	24,612,993
資産合計	36,284,867	38,352,203



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,879	1,747,409
1年内返済予定の長期借入金	3,090,000	3,290,400
未払金	868,646	627,131
未払費用	324,313	304,046
未払法人税等	694,617	649,044
賞与引当金	238,117	288,495
ポイント引当金	69,880	109,583
株主優待引当金	19,810	21,764
預り金	1,731,552	1,894,295
その他	202,056	375,720
流動負債合計	8,929,876	9,307,891
固定負債		
長期借入金	14,330,000	11,956,100
株式給付引当金	-	222,692
繰延税金負債	3,728,604	4,390,359
資産除去債務	132,778	119,211
固定負債合計	18,191,383	16,688,363
負債合計	27,121,259	25,996,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	848,666	848,666
資本剰余金	828,666	828,666
利益剰余金	6,988,449	8,438,466
自己株式	△76	△1,247,477
株主資本合計	8,665,706	8,868,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,294	5,756
為替換算調整勘定	471,607	3,481,870
その他の包括利益累計額合計	497,902	3,487,626
純資産合計	9,163,608	12,355,949
負債純資産合計	36,284,867	38,352,203

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	24,681,001	27,509,600
売上原価	14,277,818	15,517,977
売上総利益	10,403,183	11,991,622
販売費及び一般管理費	8,780,704	9,248,641
営業利益	1,622,479	2,742,981
営業外収益		
受取利息及び配当金	284	306
為替差益	77,894	569,406
助成金収入	35,420	23,134
保険金収入	421	110
受取補償金	30,000	4,005
その他	23,680	36,054
営業外収益合計	167,701	633,018
営業外費用		
支払利息	66,330	56,192
支払手数料	1,900	1,900
その他	5,124	6,777
営業外費用合計	73,354	64,870
経常利益	1,716,826	3,311,130
特別損失		
株式給付引当金繰入額	-	170,990
固定資産除却損	6,724	5,680
減損損失	4,256	-
特別損失合計	10,981	176,670
税金等調整前当期純利益	1,705,844	3,134,459
法人税、住民税及び事業税	1,011,711	1,173,397
法人税等調整額	△435,549	△286,742
法人税等合計	576,162	886,654
当期純利益	1,129,682	2,247,804
親会社株主に帰属する当期純利益	1,129,682	2,247,804

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	1,129,682	2,247,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,294	△20,538
為替換算調整勘定	334,312	3,010,263
その他の包括利益合計	360,607	2,989,724
包括利益	1,490,290	5,237,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490,290	5,237,529
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	848,666	828,666	6,328,053	△76	8,005,310
当期変動額					
剰余金の配当			△469,286		△469,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,129,682		1,129,682
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	660,395	-	660,395
当期末残高	848,666	828,666	6,988,449	△76	8,665,706

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	137,294	137,294	8,142,605
当期変動額				
剰余金の配当				△469,286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,129,682
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,294	334,312	360,607	360,607
当期変動額合計	26,294	334,312	360,607	1,021,003
当期末残高	26,294	471,607	497,902	9,163,608

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	848,666	828,666	6,988,449	△76	8,665,706
当期変動額					
剰余金の配当			△797,787		△797,787
親会社株主に帰属する当期純利益			2,247,804		2,247,804
自己株式の取得				△1,247,401	△1,247,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,450,017	△1,247,401	202,615
当期末残高	848,666	828,666	8,438,466	△1,247,477	8,868,322

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,294	471,607	497,902	9,163,608
当期変動額				
剰余金の配当				△797,787
親会社株主に帰属する当期純利益				2,247,804
自己株式の取得				△1,247,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,538	3,010,263	2,989,724	2,989,724
当期変動額合計	△20,538	3,010,263	2,989,724	3,192,340
当期末残高	5,756	3,481,870	3,487,626	12,355,949

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,705,844	3,134,459
減価償却費	664,085	797,848
減損損失	4,256	-
のれん償却額	79,968	88,021
商標権償却額	1,003,484	1,108,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,474	5,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,958	47,088
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	222,692
受取利息及び受取配当金	△284	△306
支払利息	66,330	56,192
為替差損益 (△は益)	△77,894	△588,158
固定資産除却損	6,724	5,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△602,065	△188,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	421,109	172,549
前払費用の増減額 (△は増加)	△39,603	△20,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,262	39,283
未払金の増減額 (△は減少)	△191,238	△171,626
未払費用の増減額 (△は減少)	32,120	△28,187
その他	242,254	△14,177
小計	3,479,788	4,667,307
利息及び配当金の受取額	284	306
利息の支払額	△66,330	△56,192
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△172,784	△1,338,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,240,958	3,273,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△249,924	△218,467
無形固定資産の取得による支出	△407,696	△717,043
長期前払費用の取得による支出	△33,802	△10,485
敷金及び保証金の差入による支出	△41,921	△4,695
敷金及び保証金の回収による収入	3,849	1,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	875	-
その他	△4,709	5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,329	△943,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,840,000	△3,173,500
自己株式の取得による支出	-	△1,247,401
配当金の支払額	△469,286	△797,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,309,286	△4,218,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,146	73,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,488	△1,816,508
現金及び現金同等物の期首残高	9,533,587	9,760,075
現金及び現金同等物の期末残高	9,760,075	7,943,566

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来は、加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月31日より、当社の従業員及び当社の子会社の従業員(以下「対象従業員」といいます。))に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。))を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。))により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末1,074,150千円、1,550千株であります。

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年11月25日開催の株主総会において決議され、2022年1月31日より、当社の取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。))及び執行役員並びに当社の子会社の取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。))及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員をあわせて「対象役員」といいます。))に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。))を導入しております。

## ①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末173,250千円、250千株であります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、カーブス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	97.63円	134.22円
1株当たり当期純利益	12.04円	24.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度969,231株であります。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,129,682	2,247,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,129,682	2,247,804
普通株式の期中平均株式数(株)	93,857,372	92,888,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。